

第 8 3 回 地 区 内 中 小 企 業 景 気 動 向 調 査 結 果

(平成 21 年 7 月 ~ 9 月実績)

(平成 21 年 10 月 ~ 12 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース		1
全国 ・ 全道の概況		4
調 査 の 概 要		5
全 業 種 総 合		6
製 造 業		9
建 設 業		11
卸 売 業		13
小 売 業		15
サ ー ビ ス 業		17
特 別 調 査		19

地 区 内 デ ー タ ベ ース

1. 人 口・世 帯 数 動 向 (平成 21 年 9 月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前 年 同 月 比	3 月 末 比	世 帯 数	前 年 同 月 比	3 月 末 比
平 取 町	5,750	-91	25	2,618	-17	18
日 高 町	13,999	-173	20	6,689	5	57
新 冠 町	5,845	-62	-56	2,611	28	11
新 ひ だ か 町	25,978	-368	-14	12,316	15	93
浦 河 町	14,440	-213	102	7,071	-3	119
様 似 町	5,335	-92	-19	2,328	-6	7
え り も 町	5,600	-83	29	2,216	1	27
広 尾 町	8,141	-100	21	3,488	24	46
大 樹 町	6,134	-95	-51	2,631	-6	-5
日高・十勝地区合計	91,222	-1,277	57	41,968	41	373
札 幌 市	1,904,278	5,805	5,930	889,474	11,129	7,499
江 別 市	122,568	-486	224	53,242	340	548
石 狩 市	61,195	-91	4	26,143	385	233
北 広 島 市	60,864	-102	62	25,724	246	174
恵 庭 市	68,608	-77	125	29,958	227	288
千 歳 市	93,451	470	1,058	44,124	510	804
石狩地区合計	2,310,964	5,519	7,403	1,068,665	12,837	9,546
苫 小 牧 市	173,808	-87	234	81,540	854	647
厚 真 町	4,900	-41	10	2,034	21	30
む か わ 町	9,850	-165	-10	4,488	-24	6
胆振地区合計	188,558	-293	234	88,062	851	683
営業区域合計	2,590,744	3,949	7,694	1,198,695	13,729	10,602

(資料出所：各市町村)

2. 企 業 倒 産 状 況 (平成 21 年 7～9 月中)

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件 数 前 年 同 期 比	金 額 前 年 同 期 比
苫 小 牧 管 内	5	855	0	713
(内・新冠町～えりも町)	0	0	0	0
業 種 お よ び 件 数	製造業 1 件、建設業 1 件、卸売業 1 件、小売業 1 件、サービス業 1 件			
地 区 お よ び 件 数	千歳市 1 件、苫小牧市 3 件、白老町 1 件			
北 海 道	108	4,044	-82	-3,013
全 国	3,782	96,398	-252	-593,186

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 21 年 7 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	559	41,745	-9.11	-15.38	-0.36	-1.30
月間有効求職者数	1,004	128,599	4.69	15.48	-3.46	-3.56
月間有効求人倍率	0.56	0.32	-0.08	-0.12	0.02	0.00

平成 21 年 8 月

月間有効求人数	564	42,153	-13.76	-12.48	0.89	0.98
月間有効求職者数	934	123,365	7.11	15.60	-6.97	-4.07
月間有効求人倍率	0.60	0.34	-0.15	-0.11	0.04	0.02

平成 21 年 9 月

月間有効求人数	573	45,898	-13.70	-8.87	1.60	8.88
月間有効求職者数	897	119,866	4.67	12.88	-3.96	-2.84
月間有効求人倍率	0.64	0.38	-0.13	-0.09	0.04	0.04

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高(平成 21 年 9 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
115,485	-3.06	-1.22	65,971	-2.74	0.63

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 21 年 7 月

	当 月	前年同月比(%)	前月比(%)
交 換 枚 数(枚)	455	-40.45	-26.61
交 換 金 額(百万円)	1,050	-25.37	-2.42
不渡り手形枚数(枚)	0	-100.00	-100.00
不渡り手形金額(百万円)	0	-100.00	-100.00

平成 21 年 8 月

交 換 枚 数(枚)	450	-20.07	-1.10
交 換 金 額(百万円)	773	-9.70	-26.38
不渡り手形枚数(枚)	0	-	-
不渡り手形金額(百万円)	0	-	-

平成 21 年 9 月

交 換 枚 数(枚)	461	-50.70	2.44
交 換 金 額(百万円)	866	-39.23	12.03
不渡り手形枚数(枚)	0	-	-
不渡り手形金額(百万円)	0	-	-

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6.新車登録台数

単位：台

市 町 村	21年7～9月の登録			本年中の累計(1～9月)	
	台 数	前年同期比	前四半期比	台 数	前年同期比
平 取 町	36	11	3	114	16
日 高 町	109	5	39	261	-51
新 冠 町	48	1	11	134	-14
新 ひ だ か 町	188	27	40	526	33
浦 河 町	121	20	58	257	-56
様 似 町	38	8	11	94	-14
え り も 町	27	-1	-5	96	-3
日高支庁管内計	567	71	157	1,482	-89
室蘭陸運局総計	3,917	139	490	11,012	-1,279
管内シェア	14.48	1.35	2.52	13.46	0.68

(注) 管内シェアとは、室蘭陸運局登録台数に占める日高支庁管内の登録割合。

(資料出所：自販連室蘭支部、室蘭軽自動車協会)

7.建築確認申請

単位：件数

		件 数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内 (新ひだか町～広尾町)	21/7～21/9中の申請	64	20	21
	21/4～21/9月迄の累計	98	5	

(資料出所：各町村)

8.気象情報(札幌管区気象台発表)

平成21年7月中

	本 年			平 均 値		
	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間
浦 河	16.8	377.5	109.7	-0.5	298.2	91.0
広 尾	15.5	415.0	113.7	-0.6	269.7	100.4

平成21年8月中

浦 河	18.3	140.0	123.2	-1.5	86.6	82.1
広 尾	17.7	119.0	103.3	-0.6	51.1	83.8

平成21年9月中

浦 河	16.4	184.0	176.1	-0.6	129.3	106.4
広 尾	15.3	306.5	171.5	-0.4	118.1	125.8

(資料出所：日本気象協会北海道支社)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況は、平成21年7～9月期(今期)の業況判断D I 値は、前期比3.5ポイント改善の 50.6 となった。しかし、引き続きバブル崩壊後最悪の実績値であった平成14年1～3月期の 47.9を下回っている。

収益面では、前年同期比収益判断D I 値が 51.5と、前期比で2.3ポイントの改善となった。また、設備投資実施企業割合は15.5%と、前期比わずか0.1ポイント上昇にとどまった。業種別の業況判断D I 値は、その幅はまちまちながら、全業種にわたって改善を示した。

平成21年10～12月期(来期)の予想業況判断D I 値は、 43.8となり、今期実績値比6.8ポイント改善の見通しとなっている。全業種で改善を見込んでおり、地域別の予想業況判断D I 値でも全11地域で今期実績比改善を見込んでいる。

日本銀行札幌支店が10月1日発表した金融経済概況によると、道内の景気は、低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は持ち直しているほか、個人消費は政策効果を主因に、持ち直しの動きがみられている。一方、住宅投資、輸出は大幅な減少が続いているほか、設備投資も大幅に減少している。こうした中で、生産は一部に持ち直しの動きがみられるが、雇用・所得環境は厳しい状況が続いている。この間、企業の業況感、建設、小売を中心に持ち直している。

需要項目別動向

- 個人消費・・・政策効果を主因に、持ち直しの動きがみられている。大型小売店の売上高は、一部にセールの効果がみられるものの、雇用者所得が厳しい状況にあることなどから、衣料品、宝飾品を中心に不振が続いている。耐久消費財については、家電販売は、エコポイント制度導入の効果等から、薄型テレビ等を中心に好調な売れ行きとなっている。また、乗用車販売は、自動車減税等の効果から、好調な売れ行きとなっている。この間、観光は、節約志向の高まりによる国内旅行需要の縮小などから、国内外ともに観光客が減少しているなど、落ち込みが続いている。こうした中、9月の大型連休期間については、観光客の入り込みが好調となっている。
- 公共投資・・・持ち直している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、補正予算による押し上げ効果等から、持ち直している。
- 住宅投資・・・大幅な減少が続いている。新設住宅着工戸数をみると、貸家の供給過剰感を背景に、着工抑制スタンスが続いていることなどから、大幅に減少している。
- 設備投資・・・大幅に減少している。業種別にみると、製造業では、電気機械の一部で動意がみられるものの、食料品や輸送用機械を中心に、大幅に減少している。非製造業では、リースや小売業を中心に、内需の減少や企業収益の悪化などから、大幅に減少している。
- 雇用・所得環境・・・厳しい状況が続いている。有効求人倍率(常用)は、新規求人数が、一部に下げ止まりの兆しがみられるものの卸・小売業を中心に減少を続けていることに加え、新規求職者数が増加していることから、大きく低下している。また、雇用者所得は、所定外労働時間の抑制は幾分弱まりつつあるが、企業収益の悪化を背景に、企業の人件費抑制スタンスが根強く、厳しい状況が続いている。